

事業活動推進部会

企画骨子素案

NO.	企画内容
1	民間補助支援（F S ・技術開発）の検討
2	技術認証・推奨
3	総合企業づくり（コンソーシアムづくり）
4	国内発注の試行
5	水・衛生分野における無償供与の拡大（新設・リハビリ）

企画1	民間補助支援（FS・技術開発）の検討
背景・目的	FSや技術開発に係る補助事業を、経済産業省や環境省、国土交通省などで行っているが、水衛生分野で再利用面も含めた更なる海外展開を見据えた拡充が必要である。
内容・手法	FS,技術開発案件の財政・技術面等での補助支援制度を拡充。 （特に事前部分など） 選定の視点（例） 「低コスト」、「メンテナンスフリー」、「日本の独自・優位技術」 「省エネルギー(低CO2)」
実施体制	
課題	下水道の特性を踏まえた補助支援の仕組み 財源、手続き（公募、審査等）、執行機関、評価選定基準 現地諸条件とのマッチング ODA などでの実採用
備考	

企画 2	技術認証・推奨
背景・目的	<p>海外においては、その国で評価された規格（技術認証）以外は、承認しないという傾向が強い。日本の下水道関係技術認証（下水道協会の資器材認定、下水道新技術推進機構の審査証明等）が海外でも認められることが望まれる。</p> <p>日本の技術が海外で広く採用されるため、技術推奨の公的仕組みが望まれる。</p> <p>アジア等では、公害等かつての日本の社会状況に近い条件も多い。国際協力、産業振興の観点から、海外に日本の技術・企業を推奨する制度を制定することが望まれる。</p>
内容・手法	<p>アジアなどにおいて、規格などへの採用や統一の働きかけ。 （政府間交流などの場ほか）</p> <p>相互認証（欧米アジア）</p> <p>それらの組織体制整備</p> <p>地域特性ごとの技術推奨制度 （気候、水不足状況、現地エネルギー事情、技術レベル、人口集中度ほか）</p> <p>以下のような地域特性ごとに推奨技術を選定することが考えられる。</p> <p>停電が多い国・地域</p> <p>現地のエネルギー種への適合性</p> <p>技術者がいない国・地域（技術者が不要な技術）</p> <p>熱帯地域</p>
実施体制	
課題	<p>日本ではASTMやISOなどの国際規格を理解している評価機関が少なく、国際規格に精通した評価機関の育成が必要。</p> <p>既存各種会議などの状況把握。</p> <p>現地での実採用への道筋</p>
備考	<p>TC224（上下水道サービス）については、適用などについて国内意見を集約、対応。</p> <p>他分野での動きを参照（機関、活動など）</p>

企画3	総合企業づくり（コンソーシアムづくり）
背景・目的	海外の水メジャーは、計画から管理運営までの業務を一括して請負うことができるが、我が国企業は、業務範囲が事業段階別であることが、海外案件の競争力不足に繋がっているといわれている。
内容・手法	計画から管理運営までの業務を一括して請負うことのできる総合企業（コンソーシアム）形成にあたり、公的法人などが参加、あるいは、支援する。
実施体制	
課題	民間企業のニーズ把握。 公的法人における検討
備考	

企画4	国内発注の試行
背景・目的	海外案件を一括で請負うことのできるコンソーシアムを設立する場合、まず、国内の事業で実績をつくることが考えられる。
内容・手法	試行方法としては以下が考えられる。 国内事業の設計から管理に至るまでの一括発注の試行 海外事業への適用を想定したスペックほかの緩和 (参考：未普及プロ各手法)
実施体制	コンソーシアム関係者
課題	既存制度への特例措置などが必要。
備考	

企画 5	水衛生分野における無償資金供与の拡大（新設・リハビリ）
背景・目的	途上国では、急拡大する都市に対して下水道が圧倒的に不足している上、部分的にある既存の処理場なども、運転財源・技術不足やメンテナンス不備などにより十分に稼動していない場合がある（日本では設備は 15 年程度稼動）。
内容・手法	都市が急拡大する L L D C（最貧国）ほかに、無償資金による新設投資を、運営体制や財源確保への技術協力とセットで拡大する。十分に稼動していない施設に対して、再稼動できるような投資を、運営体制や財源確保への技術協力とセットで行い、比較的 low コストで大きな社会的効果（下水処理の再開、老朽管による危険回避）を上げる。 その際、地域に応じて、日本の独自・優位技術をパッパなどに盛り込む。
実施体制	
課題	リハビリは新規の施設建設に比べ、手間がかかることが多く、事前のコスト等把握に困難がある。
備考	機械、電気設備が停止することが多い。